

平成24年3月8日

株主各位

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結注記表	1 頁
個別注記表	9 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の定めに基づき、当社ウェブサイト（http://www.showa-shell.co.jp/ir/general_meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

昭和シェル石油株式会社

(証券コード 5002)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社は34社であり、その会社は次のとおりであります。

昭和四日市石油株式会社	リーフエナジー株式会社
東亜石油株式会社	中川石油株式会社
昭和シェル船舶株式会社	東京シェルパック株式会社
株式会社エネサンスホールディングス	株式会社サンロード
日本グリース株式会社	株式会社新陽石油
昭石化工株式会社	永瀬石油株式会社
平和汽船株式会社	上燃株式会社
昭石海外石油開発株式会社	日商礪油株式会社
株式会社ライジングサン	若松ガス株式会社
昭石エンジニアリング株式会社	株式会社ジェネックス
株式会社ペトロスター関西	株式会社オンサイトパワー
中央シェル石油販売株式会社	ソーラーフロンティア株式会社

他10社

- (*1)連結子会社であった株式会社丸新は、主要事業の事業譲渡に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社数が減少しております。
- (*2)連結子会社であった株式会社エネサンス富山は、株式の譲渡に伴い関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しており、連結子会社数が減少しております。
- ②主要な非連結子会社である和多仁エネルギー株式会社等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社は13社であり、その会社は次のとおりであります。

西部石油株式会社	三重石商事株式会社
株式会社ダイヤ昭石	常陽シェル石油販売株式会社
株式会社シェル石油大阪発売所	丸紅エネルギー株式会社
セントラル石油瓦斯株式会社	豊通石油販売株式会社
新潟石油共同備蓄株式会社	T S アロマティックス株式会社
シェル徳発株式会社	株式会社扇島パワー
ジャパンオイルネットワーク株式会社	

- ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社である共同瓦斯株式会社等は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。
- ③持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであり、それぞれの決算日の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

9月30日	7社
10月31日	1社
12月31日	26社

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

… 時価法

(ウ) たな卸資産

商品及び製品、
仕掛品、原材料
及び貯蔵品

… 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

(リース資産を除く)

… 主として定額法
耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社である昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については、自主耐用年数(20年)を採用しております。

(イ) 無形固定資産

… 定額法

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ウ) リース資産

… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

… 従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。

(ウ) 役員賞与引当金

… 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (エ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により費用処理しております。
- 会計基準変更時差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (オ) 役員退職慰労引当金 …… 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。
- (カ) 特別修繕引当金 …… 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、ヘッジ会計を適用しておりません。

⑤消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

⑥のれんの償却の方法

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じ20年以内での均等償却を行っております。

但し、金額が少額ののれんについては一括償却しております。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は141百万円、税金等調整前当期純利益は1,922百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,860百万円です。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却益は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別利益「その他」に含まれる投資有価証券売却益は284百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別修繕引当金戻入額は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別利益「その他」に含まれる特別修繕引当金戻入額は62百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却損は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる投資有価証券売却損は1百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券評価損は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる投資有価証券評価損は53百万円であります。

[追加情報]

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用し、これまで純資産の部において「評価・換算差額等」と表示していた項目を「その他の包括利益累計額」に区分して表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保提供資産の種類

現金及び預金	4,751 百万円
受取手形及び売掛金	1,314 百万円
たな卸資産	75 百万円
建物及び構築物	14,917 百万円
タンク	4,442 百万円
機械装置及び運搬具	60,447 百万円
土地	21,597 百万円
その他有形固定資産	0 百万円
計	107,547 百万円

(注) 上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して、以下の資産を担保に供しております。

株式会社ジェネックス株式	1,680 百万円
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520 百万円

②担保付債務

長期借入金	6,872 百万円
短期借入金	1,604 百万円
未払金	68,962 百万円
計	77,440 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

700,845 百万円

(減価償却累計額には、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することによる、減損損失累計額が含まれております。)

(3) 保証債務

銀行借入等の債務保証	3,495 百万円
従業員 (財形住宅融資金) に対する債務保証	748 百万円
計	4,243 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数
普通株式

376,850,400 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当

(ア) 平成 23 年 3 月 30 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	3,390 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	9 円
基準日	平成 22 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 3 月 31 日

(イ) 平成 23 年 8 月 4 日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	3,390 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	9 円
基準日	平成 23 年 6 月 30 日
効力発生日	平成 23 年 9 月 7 日

②当連結会計年度後に行う剰余金の配当

平成 24 年 3 月 29 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	3,390 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	9 円
基準日	平成 23 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 3 月 30 日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債の発行等により調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入、コマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、通貨関連では為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引を行っており、商品関連では、価格変動リスクをヘッジすることを目的とした原油・石油製品の先物取引、先渡取引、スワップ取引及びオプション取引を行っております。なお、いずれのデリバティブ取引も社内規程に基づき、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 12 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	15,562	15,562	-
② 受取手形及び売掛金	325,622	325,622	-
③ 投資有価証券	4,848	4,848	-
④ 支払手形及び買掛金	(294,276)	(294,276)	-
⑤ 未払金	(177,452)	(177,452)	-
⑥ 短期借入金	(45,675)	(45,675)	-
⑦ コマーシャル・ペーパー	(52,000)	(52,000)	-
⑧ 社債	(35,000)	(35,418)	418
⑨ 長期借入金	(145,687)	(147,719)	2,031
⑩ デリバティブ取引	364	364	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。また、市場価格のない「非上場株式」33,852 百万円については、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

④支払手形及び買掛金、⑤未払金、⑥短期借入金及び⑦コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1 年内返済予定の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

⑩デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格及び先物取引市場における最終価格を基準に算出しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑨参照）

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、（）で示しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
24,524	73,455

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づき自社で算定した評価額等であります。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 679.37円

1株当たり当期純利益 61.36円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関連 ・・・ 移動平均法による原価法
会社株式

(イ) その他有価証券

時価のあるもの ・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ・・・ 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価方法 ・・・ 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び ・・・ 主として総平均法による原価法

貯蔵品

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ・・・ 定額法

(リース資産を除く)

耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 ・・・ 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産 ・・・

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ・・・

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ・・・

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応分を計上しております。

③役員賞与引当金 ・・・

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金 ・・・

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤特別修繕引当金 ・・・

消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

当社は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ133百万円、税引前当期純利益は1,619百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,803百万円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

①担保提供資産の種類

土地 7,017 百万円

②担保付債務

未払金 8,834 百万円

(上記の担保提供資産には、上記債務の他、関係会社の東亜石油株式会社の未払金(当期末17,296百万円)に対するものが含まれております。)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 192,862 百万円

(減価償却累計額には、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することによる、減損損失累計額が含まれております。)

(3) 保証債務

銀行借入等の債務保証 4,335 百万円

従業員(財形住宅融資金)に対する債務保証 702 百万円

計 5,038 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 256,397 百万円

長期金銭債権 12,456 百万円

短期金銭債務 178,672 百万円

長期金銭債務 821 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 712,602 百万円

仕入高 562,929 百万円

営業取引以外の取引高 7,801 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数 158,644 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	23,302 百万円
固定資産減損損失	14,150 百万円
事業整理損	4,262 百万円
投資有価証券等評価損	20,626 百万円
貸倒引当金	257 百万円
繰越欠損金	918 百万円
その他	7,804 百万円
繰延税金資産小計	71,322 百万円
評価性引当額	△38,965 百万円
繰延税金資産合計	32,356 百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮準備金等	△8,165 百万円
その他有価証券評価差額金	△281 百万円
その他	△351 百万円
繰延税金負債合計	△8,799 百万円
繰延税金資産の純額	23,557 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

取得価額相当額	367 百万円
減価償却累計額相当額	294 百万円
未経過リース料期末残高相当額	73 百万円
支払リース料 (減価償却費相当額)	47 百万円

(上記の金額には転貸リース物件は含まれておりません。)

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

関連当事者の種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	サジ・アラビアン・オイル・カンパニー	被所有 間接 15.0%	原油・製品の購入	原油・製品の購入	805,205	買掛金	37,437

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注)1 サジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サジ・アラム社)は、法人主要株主であるアラム・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ワイ(オランダ)の親会社です。

2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

関連当事者の種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	昭和四日市石油株式会社	所有 直接 75.0%	石油の精製 役員の兼任	資金の貸付	61,571	貸付金	56,666
子会社	東亜石油株式会社	所有 直接 50.1%	石油の精製	資金の貸付	26,095	貸付金	23,400
子会社	ソーラーフロンティア株式会社	所有 直接 100.0%	資金の融資 役員の兼任	資金の貸付	80,708	貸付金	94,200
関連会社	西部石油株式会社	所有 直接 38.0%	石油製品等の 購入 役員の兼任	石油製品等の 購入	462,652	買掛金	46,804
				原油の立替 購入	—	売掛金	19,622
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	所有 直接 33.4%	石油製品の 販売	石油製品の 販売	130,716	売掛金	14,443

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。
(注) 上記取引金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

関連当事者の種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	—	石油製品の 販売と購入 石油化学製品 の販売 役員の兼任	石油製品・ 石油化学製品 の販売	322,705	売掛金	9,662
その他の 関係会社の 子会社	シェル・イースタン・トレーディング（ピー・ティー・イー）リミテッド	—	原油・製品等 の購入・販売	原油・製品等 の購入	241,876	買掛金	23,435

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 石油製品及び石油化学製品の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。
(注) 上記金額のうち、シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、シェル・イースタン・トレーディング（ピー・ティー・イー）リミテッドとの取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	579.18 円
1 株当たり当期純利益	5.80 円